

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	8.3	-	商業・工業・農業・観光・福祉など幅広い分野の事業所が出展する「こおりやま産業博」を開催するとともに、ウェブサイトによる市内企業の情報発信、JETROやJICA、県からの情報を経済団体、事業者へ提供する。	本市企業のPR及び企業間交流の場の提供
施策	2 国内外に発信できる、自慢の地域資源があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
厳しい経営環境を乗り越え、企業が再生・発展するために、新たな連携・交流の構築を図り、新規販路開拓、新製品・新技術の研究開発などを推進することが求められていた。	人口減少に伴い、今後国内市場の縮小が明らかであることから、製品や商品の魅力発信及び販路開拓が必要となっている。	本県においては、少子高齢化の進展に伴う人口減少や東日本台風・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者にとって、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されるため、新型コロナウイルス感染症の感染防止の対策をしたうえで、これまで以上に、販路拡大等のための新たな連携・交流を図る機会や製造品技術等の活用促進を図る機会の提供が求められる。	進出企業からは「地元企業と取引を行いたいが、企業情報がわからない」、地元企業からは「進出企業がどのような仕事を発注したいのかわからない」という声があり、BtoB取引や連携・交流の機会の提供のほか、企業情報のデータベース化と公開が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

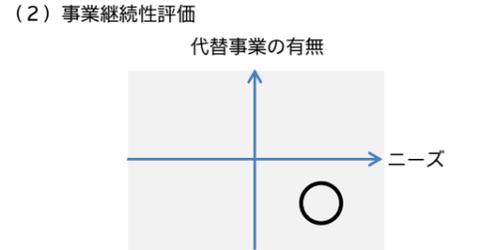
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の中小企業者数	事業所		16,472		16,472		16,522											
活動指標①	こおりやま産業博開催日数(商談会・企業内覧会及び一般公開)	日	3	3	3	3	3	2	3					3					
活動指標②	ものづくり企業ガイドwebサイト掲載事業所数	事業所	220	175	200	191	200	195	200					200					
活動指標③																			
成果指標①	こおりやま産業博 商談件数	件	50	82	50	62	50	80	80					80				80	80
成果指標②	こおりやま産業博 来場者数	人	17,000	21,921	17,000	23,525	20,000	9,295	23,000					23,000				23,000	23,000
成果指標③	ものづくり企業ガイドwebサイトアクセス数	件		-	40,000	44,195	40,000	48,949	40,000					40,000				40,000	40,000
単位コスト(総コストから算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		235		223		163	279					279					
単位コスト(所要一般財源から算出)	こおりやま産業博 1商談あたりのコスト	千円		84		55		163	69					69					
事業費		千円		12,369		10,389		10,256	10,524					10,524					
人件費		千円		6,873		3,415		2,805	3,415					3,415					
歳出計(総事業費)		千円		19,242		13,804		13,061	13,939					13,939					
国・県支出金		千円		1,069		0		0	0					0					
市債		千円		0		0		0	0					0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0					0					
その他		千円		11,299		10,389			10,524					10,524					
一般財源等		千円		6,874		3,415		13,061	3,415					3,415					
歳入計		千円		19,242		13,804		13,061	13,939					13,939					
		実計区分		評価結果		拡充		継続		継続				継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
こおりやま産業博は、H30年度から創業者を応援する「スタートアップチャレンジゾーン」の設置等を令和元年度も実施し、BtoB取引の促進を図り、新規の販路拡大につなげた。また、令和元年度は、昨年度に引き続きVRやドローン等の近未来産業を体験できるコーナーを設けて、来場者の人気を集めたが、東日本台風により最終日は開催できなかった。ものづくり企業ガイドについては、本市製造業を中心とした企業間の交流促進や連携強化による販路拡大、新規事業等の創出を支援することを目的に実施し、優れた技術を有する本市企業の情報について、日本語・英語版をウェブサイトに掲載した。	こおりやま産業博については、食・くらし・ものづくり・ヘルスケアなどのゾーニング展開による出展、子ども向けの職業体験コーナー、郡山市産の鯉やプレミアムあさか舞を用いた特産品の販売など事業内容のブラッシュアップを図り、加えて、6次化商品の直売・PRを行った。東日本台風により最終日は開催できなかったが、BtoBの機会創出を目指した結果、商談件数は前年度に比べ増加した。ものづくり企業ガイドについては、H29年度からスマートフォンでも見やすく、検索しやすいように改善を図るとともに、令和元年度も継続して積極的なPRを行い、掲載事業所数を維持している。	【事業費】 昨年度とほぼ同額であり、事業規模に見合う適正な事業費と思われる。 【人件費】 昨年度とほぼ同額であり、事業規模に見合う適正な事業費と思われる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

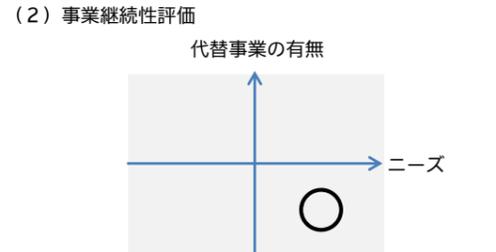


継続	一次評価コメント
継続	こおりやま産業博は、産学官金の連携を活かし、商業・工業・観光・農業・福祉など本市産業を結集した総合見本市であり、地元企業の製品開発能力の向上や販路拡大にも繋がっている。また、広域的に他自治体へのPRを積極的に行った結果、出展者数、来場者数ともに年々増加していたが、令和元年度は東日本台風により最終日は開催できなかった。本事業はこおりやま広域圏の産業の魅力を発信できる機会となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の開催の可否について検討を要するとともに、令和3年度以降については、感染防止対策をしたうえで開催を進めていく必要がある。ものづくり企業ガイドについては、引き続きウェブサイト上での公開を行い本市企業のPRに努め、産業の振興を支援していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「こおりやま産業博」の開催や「ものづくり企業ガイド」を通じて、本市の企業の情報提供及び企業間の交流を促進するための事業である。令和元年度は、3日間を予定していた「こおりやま産業博」の2日目に令和元年度東日本台風が直撃し、一般公開の3日目を実施しなかったことから、来場者数は目標に至らなかった。しかし、事業の軸をBtoBに据えており、80件の商談が行われ、ビジネスマッチングの場として貴重な機会となった。また、「ものづくり企業ガイド」については、平成30年度からウェブで公開し、PRしていることで、令和元年度のアクセス数も増加したところである。今後においては、COVID-19の影響もありこおりやま産業博の中止が予定されており、新たな販路拡大策や企業間交流の手法の転機となることが想定されることから、事業内容を見直しながら、本市産業の活性化のため、継続して事業を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	2140	創業支援事業	産業観光部	産業政策課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	8.3	○	民間事業者と連携し、創業支援事業として、講座、セミナー等を開催する。中心市街地空き店舗活用は、商店街の空き店舗等を活用する場合、賃借料及び改装費を補助する。また、起業家支援事業は、経営のノウハウを学ぶため、商店街の空き店舗をチャレンジショップとして活用する場合に事業に要する経費及び改装費を補助する。		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち			創業支援を図るとともに、中心市街地重点整備地区内の空き店舗の活用、商業起業家の育成を図る。		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
中心市街地の空洞化による歩行者数の減少など、中心市街地を取り巻く環境は厳しく、活性化のための施策が必要である。また、融資や補助金以外の新たな資金調達の高まっている。	郡山駅前の大規模小売店が閉店するなど、中心市街地の活力は低下傾向にあり、通行量調査においても来街者の減少傾向が続いており、特に震災後は店舗等の取り壊しによる駐車場の増加が見られ、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により休業している店舗が増えている。一方で、新たな資金調達の手段であるクラウドファンディングに挑戦する事業者が増加傾向にある。2019年、郡山市がSDGs未来都市に選定されたことから、SDGs達成に向けた取り組みが求められる。	人口減少や中心市街地の空洞化は継続した課題であり、また、新たな環境として、雇用体系の変化や働き方改革等により、起業や副業も含めた自分らしい働き方を求める流れがある。今後、クラウドファンディングによる資金調達、新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店のテイクアウトや宅配の需要が高まることが予想される。	新型コロナウイルス感染症の影響により、国・県・市による事業者向けの支援策に関する問い合わせが急増しており、創業・起業を希望する方からの相談は減少傾向にある。

2 事業進捗等（指標等推移）

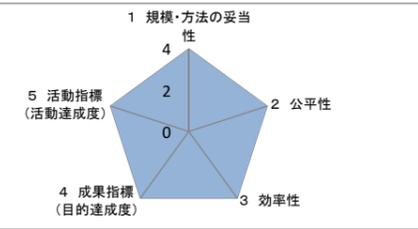
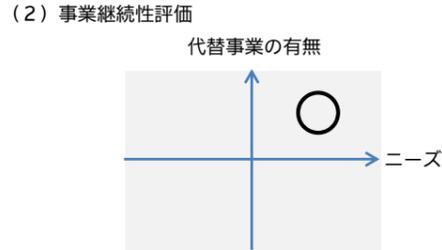
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	空き店舗実態調査の実施	回	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標②	補助金交付申請者数	件	2	2	2	2	12	10	12	12	12	12	12	12			
活動指標③	認定連携創業支援事業者数	件	10	10	10	11	11	12	12	12	12	12	12	12			
成果指標①	空き店舗活用件数	件	3	1	3	1	3	1	3	3	3	3	3	3	3	3	
成果指標②	チャレンジショップ入居者数	名	2	3	2	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
成果指標③	創業支援者件数	件	537	916	587	958	597	958	597	597	597	597	597	597	597	597	
単位コスト（総コストから算出）	創業支援者1件あたりのコスト	千円		22		23		23		44		44		44		44	
単位コスト（所要一般財源から算出）	創業支援者1件あたりのコスト	千円		7		9		8		14		14		14		14	
事業費		千円		13,617		14,093		14,939		18,270		18,270		18,270		18,270	
人件費		千円		6,779		8,223		8,017		8,223		8,223		8,223		8,223	
歳出計（総事業費）		千円		20,396		22,316		22,956		26,493		26,493		26,493		26,493	
国・県支出金		千円		6,670		6,895		6,923		8,223		8,223		8,223		8,223	
市債		千円								0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円								0		0		0		0	
その他		千円		6,945		7,197		8,015		10,047		10,047		10,047		10,047	
一般財源等		千円		6,781		8,224		8,018		8,223		8,223		8,223		8,223	
歳入計		千円		20,396		22,316		22,956		26,493		26,493		26,493		26,493	
		実計区分	評価結果	拡充	継続	拡充	拡充	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
昨年度と同様、補助金交付団体は、中心市街地空き店舗活用、起業家支援事業でそれぞれ1団体であり、クラウドファンディング事業においては、令和元年度に、9件の民間プロジェクトが資金調達に挑戦し、8件が達成した。	空き店舗活用件数については、計画に対し不足しており、引き続き対象事業者の掘り起こしが必要である。認定連携創業支援事業者と連携しながら進めた結果、創業支援者の件数の維持につながっていると思われる。	【事業費】 昨年度とほぼ同額であり、事業規模に見合う適正な事業費と思われる。 【人件費】 昨年度とほぼ同額であり、事業規模に見合う適正な事業費と思われる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

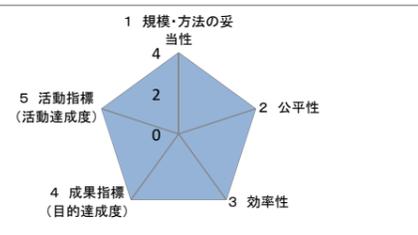
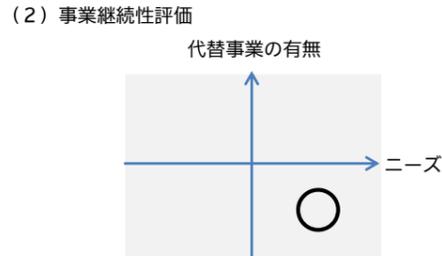



継続	一次評価コメント
	平成26年6月に策定した「郡山市創業支援事業計画」に基づき、民間事業者との連携のもと事業を展開しており、創業・起業を軸とした市民総活躍のまちの実現に向けた環境の整備に努めている。また、平成30年度から取り組んでいるクラウドファンディング事業をこおりやま広域圏の連携事業としたところ、圏内自治体（須賀川市、田村市、三春町）が補助制度（参加主体への利用手数料の補助）を創設するなど、連携の効果が期待される。加えて、令和元年度からは、新規事業である社会起業家加速化支援プログラム（広域連携事業）に取り組む、6件の地域課題に対し、6企業等をマッチングさせ、課題の解決と事業拡大を図った。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、新しい生活様式（ニューノーマル）に対応したビジネスモデルの構築やオンライン等を活用した事業の展開や支援策が求められる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

継続	二次評価コメント
	当該事業は、中心市街地重点整備地区内の空き店舗の活用を図るとともに、起業家の育成を推進するための創業サポートを行う事業である。令和元年度は、例年どおりの活動に加え、新たに「社会起業家加速化支援プログラム」を実施し、本市を含めた広域市町村の課題に対し解決を行う採択企業を募集した。市内外の企業とのマッチングを行い、6件の課題解決を図ったところである。また、前年度から取り組んでいるクラウドファンディング事業についても広域化したことで、一次評価にもあるとおり、圏内自治体の補助制度が創設されたほか、20件の創業支援が図られ、事業を通じた地域活性化に寄与している。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、新しい生活様式（ニューノーマル）に対応したビジネスモデルの構築やオンライン等を活用した事業の展開や支援策が求められる。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	-	庁内に組織横断的な研究会を立ち上げ、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究する(特に高速交通網の本市の特性を活かしたインター付近等への複合施設等のあり方について研究)。	アウトレットなどの大型ショッピングモールを誘致、県内・県外行きのバスプールも兼ねた大型モータープールも併設、大型の屋内子どもパーク、子ども図書館 シネコンを建設できるよう条件整備を図り、民間デベロッパーと都市計画のマッチングを図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
本市商業を取り巻く環境は厳しく、中心市街地をはじめ各地域の商業の活性化が必要である。	郡山南インター線沿いや郡山中央スマートインター周辺については、圃場の基盤整備が完了した集团的優良農地であり、農業政策の場である農業振興地域に指定されており、また、都市計画上は市街化を抑制すべき「市街化調整区域」に指定されており、法に基づき商業業務等の都市的鳥利用が規制されている。	法規制への対応が大きな課題であるが、既存の大型店舗の建替え時期が近づいていることや、ICTの急速な進展による電子取引の拡大などの影響から、商業施設も単なる物販販売だけでなく、ホテルや温泉を併設する等、観光誘客を図る動きもあり、時代の流れに応じた商業施設のあり方を検討する必要がある。	地元商工会からは、郡山南インター線沿いの開発促進についての要望が出されている。また、市民提案制度による設置の要望も出されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

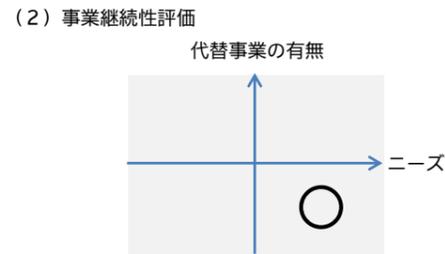
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民数	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	複合施設整備研究会開催回数	回	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0			
活動指標②	先進地視察	回	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0			
活動指標③	県との意見交換・情報収集等	回	1	2	1	3	1	3	1	3	1	1	1	1			
成果指標①	複合商業施設立地数	箇所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	活動1回あたりのコスト	千円		125		119		144		121		121		121		121	
単位コスト(所要一般財源から算出)	活動1回あたりのコスト	千円		125		119		144		121		121		121		121	
事業費		千円		0		1		0		8		8		8		8	
人件費		千円		250		356		432		356		356		356		356	
歳出計(総事業費)		千円		250		357		432		364		364		364		364	
国・県支出金		千円						0		0		0		0		0	
市債		千円						0		0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0		0		0		0		0	
その他		千円						0		0		0		0		0	
一般財源等		千円		250		357		432		364		364		364		364	
歳入計		千円		250		357		432		364		364		364		364	
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
商業施設の立地に向けて、解決すべき課題の洗い出しはなされているが、課題の難易度が非常に高すぎ、解決に向けて進展を図ることが困難なため、研究会は開催しなかった。また、解決すべき課題が、福島県独自の規制など本市を取り巻く環境が特殊であることから、参考になるような先進地事例がなく、視察は実施しなかったが、福島県商業まちづくり基本方針の見直しに伴い、県の担当者との意見交換を行うなど、課題の解決に向けて情報収集を行った。	現状では、商業施設の立地に至っていない。	【事業費】 旅費等が生じなかったことから、事業費はゼロである。 【人件費】 前年度と比べ意見交換に時間を要したことから、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	4

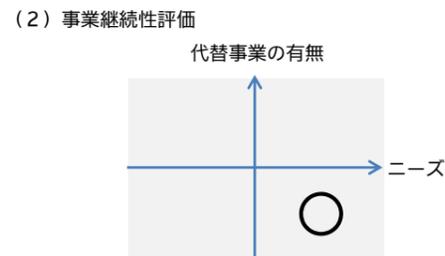


継続	一次評価コメント
継続	商業施設等の誘致に関しては、市民提案制度にも年間10件以上の投稿が寄せられており、市民ニーズも高いところではあるが、事業者の想定する商圏人口の問題や商業施設の立地に関する様々な法規制など非常に難易度の高い課題を有している。今後も既存店舗の建替えを含む事業者の開発プランなどの情報収集や、法規制等の課題解決に向けて、福島県をはじめ関係機関との協議を継続するとともに、商業施設のあり方について検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、中心市街地をはじめ、地域の活性化に寄与する商業施設等のあり方について研究し、誘致に向けた活動を推進する事業である。平成17年度に制定された「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」に基づく制限の中、特に郡山南IC付近は市街化調整区域であるため、商業施設立地に向けての課題が大きい現状がある。令和元年度は引き続き福島県との意見交換を行う等、現状把握や課題解決のための情報収集に努めた。また、条例に基づく「商業まちづくり基本指針」が見直しされ、特定小売商業施設の基準店舗面積が拡大したところである。市民提案制度においても、商業施設誘致に関する声「寄せられる等、ニーズが把握できるところであり、今後においても既存店舗の建替えを含む事業者の開発プラン等の情報収集に努め、商業施設のあり方について検討するため、継続して事業を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	10010	こおりやま中小企業活性化事業	産業観光部	産業政策課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	8.3	○	各経済団体等の協力による中学生向けのキャリア教育支援（講義、職業体験等）や、全国的に大きな課題となっている中小企業等の人材確保や事業承継に関するセミナー、情報提供等を実施するなど、関連施策をパッケージ化し、事業の推進を図る。		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち			中小企業や支援機関、金融機関、教育機関、土業等との連携・協力により、様々な課題に応じた取組を実施し、本市中小企業の成長発展、持続的発展など、郡山市中小企業及び小規模企業振興基本条例の理念の実現を目指す。		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
人口減少や少子高齢化、中心産業の変化など社会・産業構造の変化に加え、消費者ニーズの多様化、グローバル競争の激化、情報通信技術の進展など経営環境の変化により、本市のみならず全国の中小企業及び小規模企業を取り巻く近年の環境は非常に厳しい状況が続いている。 2017年には、地域社会全体で中小企業等の持続的発展を推進するため、「郡山市中小企業及び小規模企業振興条例」を制定した。	我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に下押しされており、国難とも言うべき厳しい状況に置かれている。 従来からの経営者の高齢化の進行や後継者不足による望まれない廃業の増加などの課題に加え、感染症拡大の収束が見通せず、消費の落ち込み、経済の停滞が長引くことで、資金繰りが悪化するなど、多くの中小企業等が事業継続の危機を向かえている。	本市を含む全国の企業の99%を占める中小企業は、地域経済と雇用を支える重要な存在であり、感染症拡大の影響が広がるなか、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が策定され、雇用の維持と事業の継続について国を挙げて取り組んでいる。 中小企業等においては、既存の課題である人材の量的不足や感染症を含むリスクの影響を可能な限り小さくするため、e-commerceの導入などICTの活用など変化へ対応する力が今後ますます必要となってくる。また、本市のみならず、こおりやま広域圏など広域的な取組が必要となってくる。	本市が、産業持続・発展ビジョン（2019.4～）策定時に実施した市内事業者アンケートによると、半数が自社のホームページを持っておらず、感染症対策としてe-commerceの導入は効果的と思われるが、電子商取引も78%以上の事業者が取り組んでいない。 また、中小企業白書によると、経営者の高齢化や後継者不足による廃業企業のうち、6割は黒字企業であるとの調査結果もあり、今後必要な施策はビジョンアンケートでは、人材育成の充実、労働力の確保、若年層への職業教育などが上位に挙がっている。

2 事業進捗等（指標等推移）

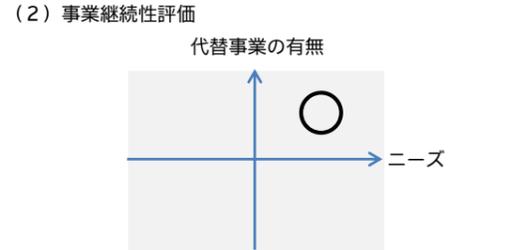
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	市内の中小企業者数	事業所				16,472													
活動指標①	キャリア教育支援事業協力事業所登録数	事業所		100		94		100		94		100							
活動指標②	セミナー開催数	回		5		3		4		4		4							
活動指標③	SNS等情報発信件数	件		—		—		100		87		100							
成果指標①	中学校におけるキャリア教育支援事業（講話、職業体験）開催数	回		0		0		10		27		10						10	10
成果指標②	セミナー参加者数	人		200		134				320									
成果指標③	SNS等登録者数	人		—		—		1,000		210		1,000							
単位コスト（総コストから算出）	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円				22				17									
単位コスト（所要一般財源から算出）	セミナー参加者1人あたりのコスト	千円				13				17									
事業費		千円				1,793				1,887		2,496				2,496		2,496	
人件費		千円				1,132				3,640		1,132				1,132		1,132	
歳出計（総事業費）		千円		0		2,925				5,527		3,628				3,628		3,628	
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円				1,195				0		1,489				1,489		1,489	
一般財源等		千円				1,730				5,527		2,139				2,139		2,139	
歳入計		千円		0		2,925				5,527		3,628				3,628		3,628	
		実計区分		評価結果				新規		継続		拡充		改善		拡充			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①の事業所登録者数は、福島県中小企業家同友会など関係団体から協力をいただき、目標値に迫る登録数となり、活動指標②のセミナー開催数は、消費税軽減税率対策セミナーやキャッシュレスセミナー、事業承継セミナーなど目標数どおりに開催することができ、活動指標③のSNSによる情報発信については、目標値に近い数の情報発信しており、全体として計画値に近い活動を実施することとなった。	成果指標①の中学校におけるキャリア教育の開催数 成果指標②のセミナー参加者数は、1回あたり80人と多くの参加があり、消費税軽減税率対策セミナーやキャッシュレスセミナーなど需要の高まっているものへの参加数が高かった。 成果指標③については、各種会議、セミナーなどのたびに周知を図ってきたが、目標値1,000人のところ210人とどまった。今後も継続して周知を図っていくこととする。	【事業費】 ①キャリア教育支援事業：ゼロ予算事業（商工会議所など関係団体の協力による）②経済団体等支援事業：1,779千円（消費税軽減税率対策実行委員会への補助であり、セミナー開催だけでなく増税後の消費喚起事業も実施していたため、総事業費が増額となった。） ③SNS活用情報発信事業：47千円 【人件費】 前年度はセミナーを委託開催していたが、事業内容の大幅な見直しを行い、実行委員会への補助としたことで関連する業務が増えたことと、直接実施するセミナーもあったことから、人件費が増加することになった

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

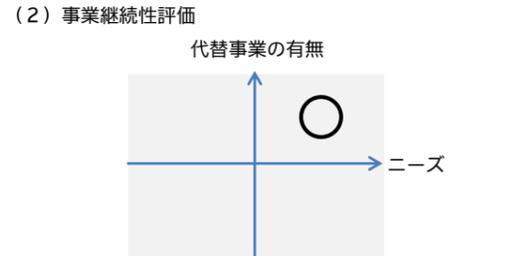


継続	一次評価コメント
	2019（平成31）年に改善を図り、以下の3事業を実施した。 ①キャリア教育支援事業は、商工会議所、商工会、同友会など関係団体と連携し、協力事業者の登録を行い、中学校に活用してもらっている。登録者数は目標値とほぼ同数であり継続して関係団体へ協力を依頼していく。 ②2018年は事業承継などのセミナーを開催したが、他の関係団体が類似のセミナーを数多く実施していたことから、2019年は消費税の軽減税率等への対応のセミナー開催や増税後の消費喚起事業を実施する実行委員会へ補助を行うことで、ニーズに沿った中小企業の活性化を図ることができた。 ③SNS活用情報発信事業では、産業振興施策のほか、台風19号被災企業や新型コロナウイルス感染症に関連する各種支援策など、タイムリーな情報発信をした。登録者数は目標値に届かなかったが、さらなる増加に向けて、継続して周知を図っていく。 今後も時代や事業者のニーズに沿った事業を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	2
5 活動指標（活動達成度）	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、地域が一体となって本市の中小企業の持続的な発展及び関係団体との連携を図りながら、地域経済の活性化を目指していく事業である。 令和元年度は、前年度に引き続きキャリア教育支援事業として、協力事業者の登録を行い、中学校の職場体験等に活用している。また新たに、中小企業向けのLINEを作成し情報発信に努めたほか、実行委員会へ補助金を交付し消費税の軽減税率やキャッシュレスセミナーを開催したところである。 社会情勢に即したセミナー等は開催しているものの、中小企業活性化の適切な成果指標が設定されておらず、活動の成果把握に至っていない現状にあるため、今後においては、本来の成果の把握に努め、活動にフィードバックする必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	○	農業団体、商工団体、学術機関及び高校生が集まり、その活動を発表し、相互に意見交換するとともに、展示会等への出展をする。	農商工連携に係る事業のブラッシュアップや農商工連携の機運を高める。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
我が国を取り巻く産業構造の変化により、一つの企業、一つの業界だけでは産業の振興が図れず、様々な企業・業界が連携することが求められており、6次産業化の時代となっている。	農業、商業、工業の事業者間によるマッチングの機会は限られており、また、実業系の高校(農業、商業、工業)が学外事業を進める上で民間事業者と連携できる機会は少ないと思われる。また、東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により売上高等が減少し、まだ売上高等が回復していない事業者も多いと思われる。	農業、商業、工業の各分野で先進的な取り組みを実践している事業者及び学術機関がいることから、マッチングの機会を推進することで、農商工連携の推進が図られることが期待できるが、マッチング機会の提供については、新型コロナウイルス感染症の予防対策が求められる。	農商工連携に係る事業のブラッシュアップや農商工連携の機運を高めるため、農業、商業、工業の各分野を担う事業者や学生が一堂に会する機会が求められているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営や学業に支障をきたしている団体もいることも想定され、各団体に参加を求めることは難しい可能性がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市内の中小企業者数	事業所																	
活動指標①	農商工連携に係る事例発表・意見交換会の開催	回					1	1	1					1	1				
活動指標②	事例発表・意見交換会に参加する団体数	件					11	11	11					11	11				
活動指標③	参加する展示回数	回					1	1	1					1	1				
成果指標①	農商工連携に係る事例発表・意見交換会の参加者数	人					30	30	30					30	30				
成果指標②	展示会 出展団体数	団体					6	7	6					6	6				
成果指標③	事例発表・意見交換会の満足度(アンケート結果による5段階評価のうち4以上)	%					80	93	80					80	80				
単位コスト(総コストから算出)		千円						172	150					150	150				
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円						172	33					33	33				
事業費		千円						109	197					197	197				
人件費		千円						1,099	700					700	700				
歳出計(総事業費)		千円						1,208	897					897	897				
国・県支出金		千円						0											
市債		千円						0											
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0											
その他		千円						0											
一般財源等		千円						1,208	197					197	197				
歳入計		千円						1,208	197					197	197				
		実計区分		評価結果				新規	改善	継続									

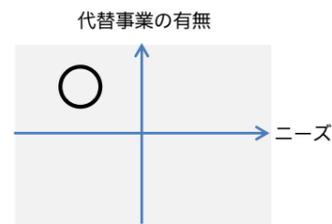
活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
農業団体、商工団体、学術機関及び高校生が集まり、8月に意見交換会に11団体が参加し、そのうち7団体がこおりやま産業博に展示・出展することとなり、農商工連携の機運を高め、連携事業に係るビジネスプランのブラッシュアップが図られた。	8月に開催された意見交換会への参加者のうちアンケート提出者29名の集計結果によると、平均満足度は4.4点(5点満点)であり、おおむね満足度の高い意見交換会となった。	【事業費】 事業規模に見合う適正な事業費と思われる。 【人件費】 事業規模に見合う適正な人件費と思われる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



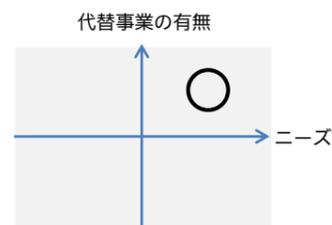
継続	一次評価コメント
	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営や学業に支障をきたしている団体が多いことが想定されることから、令和2年度の開催については中止すべきと思われる。 なお、令和3年度以降は、他課が実施する関連事業との連携も視野に検討を進めていく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	R1新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、産業構造の変化により、農業・商業・工業等の多様な企業・業界の連携により、産業の振興を図るための事業である。 令和元年度は、高校生と事業者の意見交換会を行い、4校18人の参加及び農業・商業・工業の7企業9人が参加し、事業初年度ではあったが農商工連携の機運を高め、一定のビジネスプランのブラッシュアップが図られたところである。 一方、高校生との意見交換という政策開発課の事業と類似する内容となり、業界間連携による商品開発等の本来の成果に至っていない状況にある。 今後においては、農林部等が展開する他の事業との連携を図るとともに産業政策課としてのノウハウを活かし、代替のない事業となるよう、事業規模、内容、成果等を見直す必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	9.1 17.17	—	観光案内所(独立行政法人国際観光振興機構の外国人観光案内所認定)を観光客の利便性の高いJR郡山の駅構内で運営し、国内外の観光客への観光案内や情報の発信を行う。	観光案内や情報発信など観光客の利便性向上を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
「郡山市観光案内所」設置の要望が各方面から強くあり、平成16年12月JR郡山駅の改修に合わせ、駅構内に案内所を設置した。	東北の観光案内所の充実に向け、仙台市の東北連携室が中心となり実施する案内所ネットワークの構築、東北運輸局が推進する案内所の機能連携強化などの取り組みが進められている。平成30年度に観光案内所の改修を実施し、JNTO認定観光案内所カテゴリのランクが1(地域)⇒2(広域案内所)に昇格した。	国の施策により近年、訪日外国人の増加が顕著であり、外国人向けサービスの対応強化及び高度化により、継続した案内所運営が求められる。新型コロナウイルスの影響状況を注視しながら、新生活様式への対応を図りつつ、郡山DMOにおける一元的な情報発信・プロモーションの拠点となることが期待される。	周辺自治体を含めたこおりやま広域圏の観点から、広域観光案内拠点としてのニーズ、外国人対応・案内拠点としてのニーズが想定される。

2 事業進捗等(指標等推移)

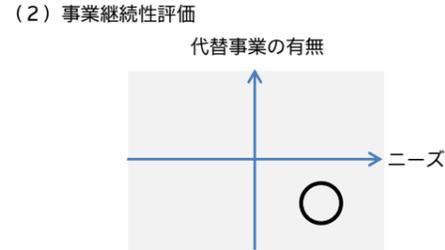
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	観光客	人		4,590,700		4,770,379		4,928,299											
活動指標①	案内所開設日数	日	365	365	365	365	365	366	365			365		365		365			
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	観光案内所問い合わせ対応件数	件	10,000	12,657	10,650	13,415	10,750	14,965	10,870		10,870		10,870		10,870		10,870		12,000
成果指標②	観光案内所窓口利用者数(合計)	人	15,000	17,227	16,000	18,961	16,100	20,782	16,300		16,300		16,300		16,300		16,300		18,000
成果指標③	観光案内所窓口利用者数(外国人)	人	500	628	700	845	900	1,059	1,100		1,100		1,100		1,100		1,100		2,100
単位コスト(総コストから算出)	観光案内所窓口利用者1人あたりのコスト	円		580.7		854.0		528											
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光案内所窓口利用者1人あたりのコスト	円		58.5		92.7		65											
事業費		千円		8,997		14,439		9,624											
人件費		千円		1,006		1,755		1,354											
歳出計(総事業費)		千円		10,003		16,194		10,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国・県支出金		千円				1,270													
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		8,996		13,168		9,623											
一般財源等		千円		1,007		1,756		1,355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入計		千円		10,003		16,194		10,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		実計区分		評価結果		継続		拡充		拡充		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
観光客のニーズに対応するため、年末年始を含み年中無休で窓口を開業している。	①の件数、②の利用者数については、昨年度に比べ増加した。 ③外国人利用者数については、昨年度比で約25%増加しており、今後も、カテゴリ2の広域観光案内所として外国人旅行者の利用増加が予測されることだが、新型コロナウイルス流行により、観光面でも大きな影響があるため、当面減少状態がずっと予想される。	【事業費】令和元年度は、平成30年度と比較し、観光案内所の改修による備品調達やカテゴリアップに伴う事業(外国人対応研修、多言語観光マップ作成等費用等)がないことから事業費が減少した。 【人件費】令和元年度は、平成30年度と比較し、観光案内所の改修、カテゴリアップに伴う事務作業がないことから人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

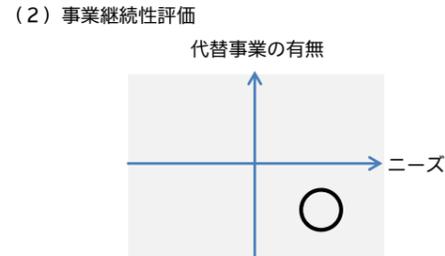


継続	一次評価コメント
継続	インバウンド観光客の増加とともに、案内所の外国人利用者が増加している。今後の増加に対して、受け皿としての役割を果たせるように、平成30年度には観光案内所の人的、物的機能を充実させ、JNTO認定外国人案内所制度に係るランクアップ(カテゴリ1⇒カテゴリ2)を実現しており、今後も、引き続き利便性の向上、情報発信力を追求し、事業を推進していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	一般社団法人郡山市観光協会に郡山駅内の観光案内所の運営業務を委託している。令和元年度は、平成30年度より、日本政府観光局(JNTO)認定の観光案内所制度において、カテゴリ1(地域)からカテゴリ2(広域案内所)へとランクアップしたため、広域情報コーナーを設置し増加する窓口利用者に対し、市内のみならず、広域圏内の魅力を伝えている。特に外国人については、台湾、中国、タイ等、アジア系外国人に加え、アメリカからの利用者も多くなり、多岐にわたる窓口対応が求められている。また、利用者の増加、人件費の減少により、単位コストの減少が図られ、当該事業を改善したことが見てとれる。 一方、COVID-19の影響により、観光案内所の利用者数は大幅に減少することが予想され、今後においては、対人の案内だけでなく「新しい生活様式」を踏まえ、ウェブサイトやSNSでの情報提供にも努めながら、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	8.9 17.17	-	市内の物産展、首都圏や姉妹都市、友好都市などの市外物産展に出展し、来場者に対し本市の産品をPRするだけでなく、観光地PRも合わせて、物産振興と誘客を一体的に進める。	地場産品を育成し、地域産業の振興を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
震災前(平成22年度)の物産展実施回数は15回だったが、震災後、復興応援フェアや風評払しょく事業として全国で物産展を実施し、回数が大幅に増加した。	首都圏や姉妹都市等での物産品・特産品のPRを実施し、販路拡大及び姉妹都市等との交流を図っていたが、台風19号による被害や新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、出展予定イベントが中止となった。	新型コロナウイルス感染症への対応のほか、ウェブサイト、SNSを活用したPRやおおみやま広域圏内自治体と連携を図るなど、販路拡大に向けた効果的な事業実施が必要となる。	特産品等の普及・販路拡大には長期的な取り組みが必要であり、こおりやま広域圏内自治体と連携を図るなど、効果的かつ継続した取り組みが期待されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

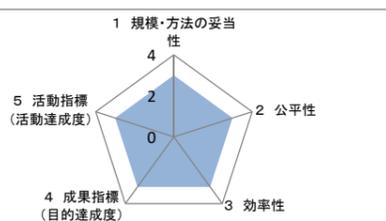
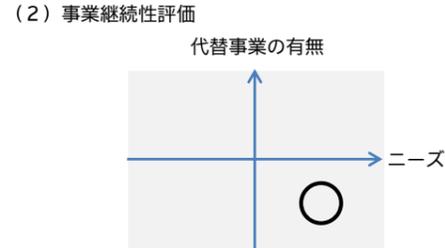
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	物産展等案内回数	回	0	30		25		20									
活動指標①	物産展等実施回数	回	28	23	28	21	24	13	24		24		24	24			
活動指標②	物産展等実施日数	日	54	44	54	37	48	24	48		48		48	48			
活動指標③																	
成果指標①	物産展等出展団体数	団体	80	66	80	53	72	28	72		72		72	72	72	72	72
成果指標②	物産展等売上額	千円		6,284		7,085		3,432	7,000		7,000		7,000	7,000	7,000		
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	物産展1日あたりのコスト	千円		265		405		450	356		398		356	356			
単位コスト(所要一般財源から算出)	物産展1日あたりのコスト	千円		220		357		384	356		398		356	356			
事業費		千円		6,345		5,901		4,848	8,000		10,000		8,000	8,000			
人件費		千円		5,329		9,094		5,960	9,094		9,094		9,094	9,094			
歳出計(総事業費)		千円		11,674		14,995		10,808	17,094		19,094		17,094	17,094			
国・県支出金		千円		1,999		1,765		1,582	0		0		0	0			
市債		千円						0	0		0		0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0	0		0		0	0			
その他		千円		11		6		6	0		0		0	0			
一般財源等		千円		9,664		13,224		9,220	17,094		19,094		17,094	17,094			
歳入計		千円		11,674		14,995		10,808	17,094		19,094		17,094	17,094			
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
全国規模のコンベンションの減少、台風19号及び新型コロナウイルスの影響により、物産展の出展回数(11回→10回)や臨時売店の開設回数(10回→3回)が減少したため、昨年度の実績を下回った。	全国規模のコンベンションの減少、台風19号及び新型コロナウイルスの影響により、物産展の出展回数や臨時売店の開設回数が減少したことから、出展団体数(物産展23社→20社、臨時売店32社→8社)及び売り上げ(物産展▲8%、臨時売店▲80%)が昨年度の実績を下回った。	<p>【事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により、物産フェアが中止されたため昨年度の実績を下回った。</p> <p>【人件費】 一担当への業務集中を避け物産展開催地域別及び業務別の担当制に改めることで業務のシェアリングを進め、係内での改善点の情報共有及びフィードバックなどカイゼンに努めたことから低減が図られた。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

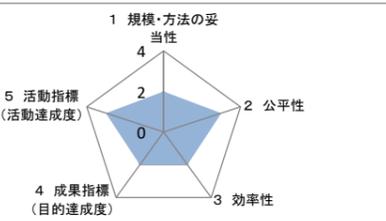
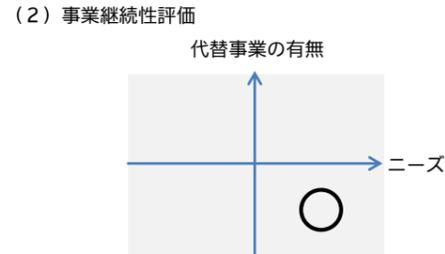



継続	一次評価コメント
	令和元年度は、外的な要因による影響を強く受けた。今後とも、物産フェアの効果や効率性、手法等を検証し事業を進めるほか、新型コロナウイルス感染症への対応を検討しながら、地場産品の認知度向上に向けこおりやま広域圏やインバウンド等の広域的な視点を取り入れつつ様々なチャネルによるPRを実施し継続的に事業を推進していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	3

改善	二次評価コメント
	当該事業は、市内の物産展、首都圏や姉妹都市等の市外物産展に出展し、来場者に対し本市の産品をPRするとともに、地場産業の振興を図る事業である。物産展の多くは夏から秋にかけて盛り上がるものであるが、令和元年度は、令和元年東日本台風やCOVID-19の影響もあり大規模コンベンションが減少し、活動及び成果がともに前年度と比較して大幅に減少した。物産展自体が減少したことにより人件費・事業費が減少しているものの、単位コストが増加しており、成果以上の事業費(旅費等)を投じていることを意味している。今後においては、単位コストを意識した事業展開を実施するとともに、COVID-19により、物産展のあり方が見直されていく中、これを転機と捉え「新しい生活様式」に適した販売促進策を検討するとともに、指標の見直しを含め、活動を見直していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	8.9 17.17	○	観光関係団体(観光協会、観光物産振興協会、コンベンションビューロー)と連携を図り、首都圏観光キャンペーン、物産展などの機会を活かし、本市への観光宣伝誘致活動を実施する。	本市の魅力ある観光資源を最大限に活用し、観光誘客を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
団塊の世代の退職により観光需要が拡大し、全国的に観光キャンペーンが盛んになっているため、本市としても誘客宣伝事業を積極的に実施する必要性が生じた。	東日本大震災及び原子力災害の影響により、震災直後に大幅に減少した観光客数は徐々に回復傾向にある。	他県や他市町村との連携により、観光地域をネットワーク化した観光周遊ルートの形成など、更なる広域観光の促進が必要となる。また、情報媒体の多様化に合わせてSNS等を活用した多角的な観光プロモーションを図りつつ、新型コロナウイルスの影響を注視しながら新生活様式への対応を進める必要がある。	東北D Cに向けて地域の観光団体や関係企業が参画する郡山市観光協会やこおりやま広域圏と連携し、それぞれの地域の活性化のため、観光資源を結び付けた広域周遊型の観光プロモーションが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

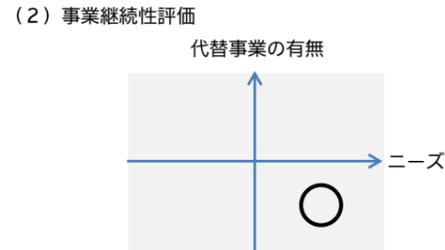
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	観光客数	人		4,590,700		4,770,379		4,928,299											
活動指標①	パンフレット・PR映像の作成種類	種類		5		-		1		1		2		1		1		1	
活動指標②	大手旅行代理店等商談件数	件		78		91		56		85		85		85		85		85	
活動指標③	首都圏等観光キャンペーン実施回数	回		29		34		29		26		24		24		24		24	
成果指標①	観光客数	人	4,600,000	4,590,700	4,700,000	4,770,379	4,800,000	4,928,299	4,900,000		5,000,000		5,000,000		5,000,000		5,000,000		5,000,000
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	観光客数1人あたりのコスト	円		4.0		3.8		5.4											
単位コスト(所要一般財源から算出)	観光客数1人あたりのコスト	円		3.5		3.8		5.4											
事業費		千円		13,539		8,051		19,740											
人件費		千円		4,976		10,057		6,847											
歳出計(総事業費)		千円		18,515		18,108		26,587		0		0		0		0		0	
国・県支出金		千円		2,500															
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		0															
一般財源等		千円		16,015		18,108		26,587		0		0		0		0		0	
歳入計		千円		18,515		18,108		26,587		0		0		0		0		0	
		実計区分		評価結果		拡充		継続		拡充		継続		拡充		継続		拡充	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①一般PR用のパンフレット「るるぶ」の増刷、こおりやま広域圏PR用に観光モデルルート造成に伴い新たに「じゃらん」を作成した。 ②令和元年度同様に合同商談会に参加し代理店等と商談したが、台風19号及び新型コロナウイルスの影響等により件数が減少した。 ③物産イベント等の一般向けのPRを含めたイベント参加回数であるが、台風19号及び新型コロナウイルスの影響等により回数が減少した。	平成30年度の観光客数と比較して、前年比103.3%と増加傾向。	【事業費】 令和元年度は、こおりやま広域圏による観光行政が本格的に開始した年度であり、新規事業である広域観光モデルルート造成事業実施に伴い、事業費が増加した。 【人件費】 令和元年度は、首都圏等観光キャンペーン実施回数の減少等に伴い、人件費が減少している。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

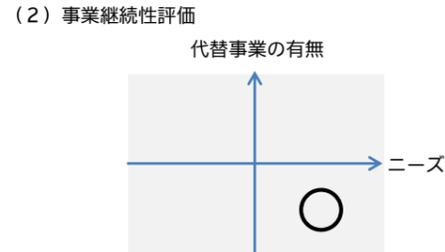


継続	一次評価コメント
継続	県内、首都圏で開催される商談会やイベントに参加、出展し、各種旅行会社やイベント来場者に対し観光地等のPRを行ってきた。今後は、広域圏内における周遊型、滞在型の観光来訪を狙いとし、こおりやま広域圏構成市町村とともに、広域観光ルート造成事業により造成したモデルルート及び広域観光パンフレットを活用し、ICTやメディアを活用しながら、広域PRを展開する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、観光関係団体との連携を図り、首都圏観光キャンペーン、物産展等への出展を通じ、観光誘客を推進するための事業である。 令和元年度は、令和元年東日本台風及びCOVID-19の影響により、首都圏等キャンペーン実施回数が大幅に減少し、商談件数も減少している。一方、福島県中部観光協議会に負担金を支出しており、新たに台湾人インフルエンサーを活用した「広域観光モデルルート造成事業」を行い、インバウンドを意識した観光プロモーションを行ったところである。 今後においても(一社)郡山市観光協会をはじめとした関係団体との連携により、本市の観光資源を活用しながら、観光誘客を図るため、継続して事業を実施する。 なお、今後は、「新しい生活様式」に適したPRを実施するとともにアフターコロナの事業展開を検討していく必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	6417	観光地整備事業	産業観光部	観光課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	II 「交流・観光の未来」	9.1	—	観光施設及び観光地周辺の整備を行う。	観光地の利便性向上、安全性の確保を図り、観光誘客を促進する。	
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
震災以降、観光客が激減したため、風評被害の払しょくを図り、観光の振興が求められる。	東日本大震災及び原子力災害の影響により、震災直後に大幅に減少した観光客数は徐々に回復傾向にある。	新型コロナウイルス感染症への対応のほか、観光客の利便性と安全性を確保するため、市内各所の観光地の施設整備を行うとともに、こおりやま広域圏などと連携し、観光地としてのイメージアップや誘客が求められる。	観光振興による地域活性化を期待している。

2 事業進捗等（指標等推移）

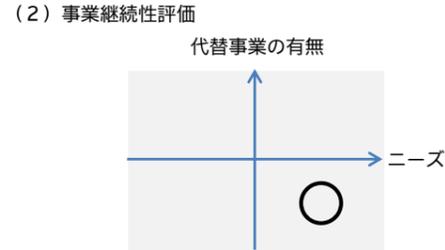
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	観光客	人		4,590,700		4,770,379		4,928,299											
活動指標①	仮設トイレ設置箇所（猪苗代湖、布引、紅枝垂など）	ヶ所	15	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14			
活動指標②	大規模整備件数	件	4	4	1	1	0	0											
活動指標③	改修・修繕箇所	ヶ所		22		14		9		16		16		16		16		16	
成果指標①	猪苗代湖七浜入込数	人		26,748	26,748	37,565		50,903	36,400		37,100		37,100		37,100		37,100	-	-
成果指標②	布引高原入込数	人		77,409	77,409	72,958		54,657	73,000		74,500		74,500		74,500		74,500	-	-
成果指標③	紅枝垂地蔵ザクラ入込数	人		35,000	35,000	25,000		40,000	26,000		26,500		26,500		26,500		26,500	-	-
単位コスト（総コストから算出）	観光客1人あたりの整備コスト	円		13		13.3		7.1		11		11		11		11		11	
単位コスト（所要一般財源から算出）	観光客1人あたりの整備コスト	円		12		8.0		7.1		11		11		11		11		11	
事業費		千円		48,658		54,333		31,567	50,000		50,000		40,000		40,000		40,000		
人件費		千円		11,162		8,937		3,521	4,462		4,462		4,462		4,462		4,462		
歳出計（総事業費）		千円		59,820		63,270		35,088	54,462		54,462		44,462		44,462		44,462		
国・県支出金		千円		4,632		84		0											
市債		千円				0		0											
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0											
その他		千円				24,865		1,235											
一般財源等		千円		55,188		38,321		33,853	54,462		54,462		44,462		44,462		44,462		
歳入計		千円		59,820		63,270		35,088	54,462		54,462		44,462		44,462		44,462		
	実計区分	評価結果		継続		継続		拡充		継続		継続		経常事業		拡充			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
湖水浴シーズンの湖南七浜、桜シーズンの各地域及びびわまりシーズンの布引風の高原に仮設トイレを設置するとともに、湖南町「青松浜」木柵修繕など各地域の観光施設や観光案内標識の修繕を実施することで、観光客の利便性向上や観光地のイメージアップが図られた。	湖水浴シーズンの湖南七浜や桜シーズンの各地域などに仮設トイレを設置するとともに、各地域の観光施設や観光案内標識の修繕を実施することで、観光客の利便性向上を図ってきており、全体的な入込数が前年に比べて上回る結果となった。	【事業費】 大規模な整備や修繕がなかったため、前年に比べ事業費が減少した。 【人件費】 大規模な整備や修繕がなかったため、前年に比べ人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

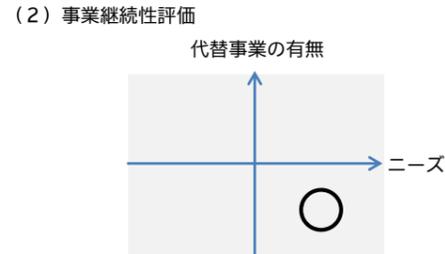


継続	一次評価コメント
観光客の利便性向上や交流人口の拡大につながる観光地周辺や観光施設の整備するため、各地区観光地の整備及び修繕の要望を精査したうえで、産学官連携を含めた効果的な整備手法を検討しながら実施していく。	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



経常事業	二次評価コメント
当該事業は、観光地のトイレ整備や観光案内標識の整備を行うことで、利便性の向上や安全性の確保により、観光誘客の推進を図る事業である。平成30年度は、布引高原に再生可能エネルギーを活用したトイレを新たに整備したが、令和元年度においては、経常的な修繕・改修に努めたところである。経常的な修繕・改修等にあたっては公共施設等総合管理計画個別計画との調整を図りながら、検討・実施しているため、年度間で事業費に差が生じている。今後においては、大規模整備を予定しておらず、観光地をPRする施策は別事業で補完していることから、マネジメントサイクルによらず、修繕・改修を実施する。なお、新たな大規模整備の予定が生じた際は、新規で事業を立ち上げるなど柔軟に対応する必要がある。	

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	17.17	○	日本政府観光局や東北観光推進機構、県、旅行事業者等と連携し、多言語版の観光パンフレット、Webの製作や配布等を実施し、国内外に向けてインバウンド観光促進事業を展開する。	外国人観光客に本市の観光や物産の魅力をPRし、観光への需要喚起を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国は、2016年3月に発表した、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、2020年に訪日外国人旅行者4,000万人達成を目標に掲げ、インバウンドを強力に推進している。	東日本大震災の発生から8年が経過したが、東北の観光は、全国的なインバウンド急増の流れから大きく遅れ、全国における外国人宿泊者数は、震災前の平成22年比で令和元年には368%まで伸びているのに対し、東北6県においては299%、福島県においてはいまだに211%と低い水準にある。	国は、2016年を「東北観光復興元年」とし2020年東北の外国人宿泊者数を3倍にする方針を掲げており、次年度開催を予定している東京オリ・パラや東北DCに向けて、外国人観光客の受入環境整備、コンテンツ開発など効果的な施策が求められている。さらに、新型コロナウイルスの影響を注視しながら新生活様式への対応を合わせて進める必要がある。	これまで、訪日外国人旅行者を増加させる取り組みが期待されていたが、その中でも、新型コロナウイルスの影響を受けにくい屋外アクティビティなどの観光コンテンツの充実への期待が想定される。

2 事業進捗等(指標等推移)

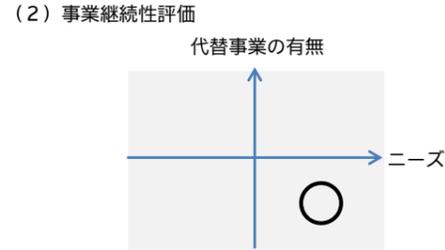
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	2021年度	2025年度								
対象指標	訪日外客数(日本政府観光局発表)	人		28,691,073		31,191,856		31,882,100											
活動指標①	パンフレット配布数	部	21,000	22,000	15,000	22,000	20,000	5,000	20,000		20,000		20,000		20,000				
活動指標②	旅行エージェント商談実施社数	社	15	38	15	37	15	21	15		15		15		15				
活動指標③	観光PR実施国数	か国	15	22	15	22	15	19	15		15		15		15				
成果指標①	外国人宿泊者数	人		6,433	9,000	9,160	11,000	13,356	13,000		14,000		15,000		16,000		14,000	17,000	
成果指標②	観光案内所外国人利用者数	人	500	628	700	845	900	1,059	1,100		1,300		1,500		1,700		1,300	2,100	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	外国人宿泊者数1人あたりのコスト	千円		3.23		2.53		0.82											
単位コスト(所要一般財源から算出)	外国人宿泊者数1人あたりのコスト	千円		1.65		1.34		0.64											
事業費		千円		16,065		17,356		6,548											
人件費		千円		4,742		5,861		4,520											
歳出計(総事業費)		千円		20,807		23,217		11,068	0	0			0		0				
国・県支出金		千円		10,195		9,893		1,408											
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円				1,013		1,057											
その他		千円																	
一般財源等		千円		10,612		12,311		8,603	0	0			0		0				
歳入計		千円		20,807		23,217		11,068	0	0			0		0				
	実計区分	評価結果		拡充	拡充	拡充	継続	拡充	継続	拡充									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①JNTOの海外事務所19カ国にパンフレットを配布した。そのほか、オリパラ期間に併せ、宿泊施設等へ配布を予定していたが、入国制限やオリパラ延期の状況により、配布を一部見送った。 ②海外の旅行エージェントとの合同商談会に参加し、商談社数は計画値を上回った。 ③JNTOの海外事務所19カ国にパンフレットを配布し、観光PRを実施したほか、JNTOのウェブマガジンに広域圏のサイクリングをテーマにした広告掲載を実施した。	①福島県全体としては、国・県の会津地方の観光キャンペーンの強化により、令和元年度の外国人の宿泊者数は増加しているが、本市の宿泊者も前年比145%と増加した。 ②観光案内所利用者数についても、増加した。	【事業費】 平成30年度は、比較的招請に費用を要するメディアプロモーション(6,048千円)や、初期の構築に費用が発生するウェブサイトの機能拡張(4,687千円)を実施したため、令和元年度の事業費は、前年比約38%となった。 【人件費】 平成30年度は、メディアプロモーション事業の招請準備に作業を要し、令和元年度の人件費は、前年比約77%となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

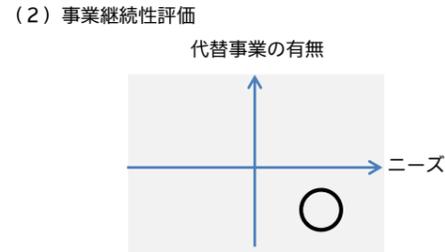


継続	一次評価コメント
継続	令和元年度は、広域サイクルツーリズムの取り組みを進めるため、各種関係者調整のほか、JNTOマンスリーウェブマガジンにより魅力ある猪苗代湖ルートの誘客PRを行った。また、地元の通訳案内士に対して、こおりやま広域圏の魅力を伝えていただくためのステップアップセミナーを開催し、受入体制の充実を図った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により渡航制限など、インバウンド産業は大きく影響を受けているが、コロナ収束後に開催される東京オリンピックや東北デスティネーションキャンペーンにおいて、外国人旅行者の観光誘客を図るため、今後もこおりやま広域圏等の枠組み、国や県とも連携しながら継続的に事業を進める必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、外国人観光客(インバウンド)に対し、観光パンフレットやウェブサイトを通じ、本市の魅力を発信することで、観光誘客を図っている事業である。年々、外国人宿泊者数や観光案内所の利用者数も増加しており、令和元年度は一万を超える宿泊があった。令和2年度から広域サイクルツーリズムを実施するための準備等コンテンツを意識したインバウンド対策に取り組んだところである。一方、多言語パンフレットを東京オリンピック・パラリンピック期間に合わせて宿泊施設へ配布を予定していたものの、入国制限等のため配布を見送りや旅行会社への商談の減少などCOVID-19がインバウンドに影響を与えている。今後においては、「新しい生活様式」に適したPRを実施するとともに、PRだけでなく滞在する仕組み・コンテンツの充実を図りながら継続して事業を実施する。なお、アフターコロナの事業展開に加え、関係所属との連携を図りながら、多角的なインバウンドプロモーションに取り組んでいく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.3	○	企業訪問活動の実施 郡山市産業クラスターセミナー等の開催	工業団地等への企業誘致を図る 産業団地開発について、新たな企業立地の場として、既存IC周辺開発の可能性を検討する
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ！」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
リーマンショックにより、世界経済が景気後退し、企業の設備投資の凍結、拠点の統廃合が相次ぐなど、地域経済に深刻な影響が及んでいた。	東日本大震災以降、産総研福島再生可能エネルギー研究所及びひふくしま医療機器開発支援センターが開所し、加えて、受皿となる郡山西部第一工業団地の分譲も順調に進んでおり、国・県等の企業立地補助金や特区制度による税制優遇制度が企業誘致の後押しとなっている。また、市内企業においても事業拡張等による移転や増設も見受けられるため、県外からの企業誘致に加え、市内企業の移転等をバックアップするための受皿整備が必要である。	国の「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」については、補助対象エリアが重点化されるなど、補助制度においても新たな局面を迎えており、国・県等の動向を注視する必要がある。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、企業においては、先行きへの不安などから投資の見送りや縮小が避けられない状況である。さらには、感染拡大防止のため、企業においては、サテライトオフィスやテレワークの導入が活性化することが見込まれる。	企業誘致により、雇用の確保と地域経済の活性化が見込まれることから、多くの企業の誘致を望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

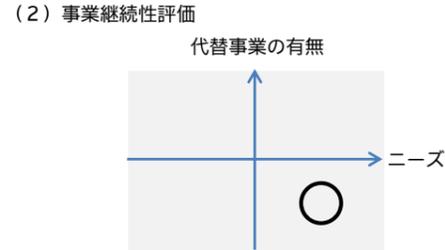
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	企業誘致可能件数	社		27		21		15									
活動指標①	企業訪問社数	社		339		300		281		350		350		350			
活動指標②	関係機関訪問回数	回		48		56		87		40		40		40			
活動指標③	郡山市企業立地・産業創出セミナー等の開催	回		2		1		0		2		2		2			
成果指標①	西部第一工業団地分譲区画数	区画	5	6	5	6	5	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5
成果指標②	西部第二工業団地分譲区画数	区画	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	工業団地分譲1区画当たりコスト	千円		5,118		5,818		4,821		6,346		6,346		6,346			
単位コスト(所要一般財源から算出)	工業団地分譲1区画当たりコスト	千円		3,164		4,083		3,535		5,516		5,516		5,516			
事業費		千円		11,885		10,504		7,721		13,673		13,673		13,673			
人件費		千円		18,821		24,404		21,207		24,404		24,404		24,404			
歳出計(総事業費)		千円		30,706		28,928		38,077		38,077		38,077		38,077			
国・県支出金		千円		44		4,296		3,193		4,984		4,984		4,984			
市債		千円						0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円						0		0		0		0			
その他		千円		11,676		6,116		4,525		0		0		0			
一般財源等		千円		18,986		24,496		21,210		33,093		33,093		33,093			
歳入計		千円		30,706		34,908		28,928		38,077		38,077		38,077			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	統合	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
281社87団体の企業・関係団体への訪問を行い企業動向の情報収集に努めた。企業立地の動向調査等のため、関係機関への訪問数が増加した。 なお、産業クラスターセミナーについては、令和元年東日本台風に伴う災害の影響により、開催を見送った。 また、西部第一工業団地等の分譲を進めるため、効率的な企業訪問や効果的な情報発信を行った。	市内進出企業の設備投資が活発化している。国・県の企業立地補助金が活用できること、特区制度による税制優遇措置があること、西部第一工業団地の造成工事が完了し魅力的な投資先が増えたことなどが原因にあると思われる。 その結果、西部第一工業団地において6区画分譲した。	【事業費】 情報収集や情報発信等の企業誘致活動の他、企業の設備投資が活発化している近年の投資環境を受け、分譲区画数は昨年同様6件で、単位コストは減少し4,821千円/件となった。 減少した要因としては、令和元年東日本台風の影響で見送りとなった事業費の減少が挙げられる。 【人件費】 交付金等の財源が措置されており、一般財源から算出した単位コストは減少し3,535千円/件となった。 減少した要因としては、令和元年東日本台風の影響で見送りとなった事業費があったため。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

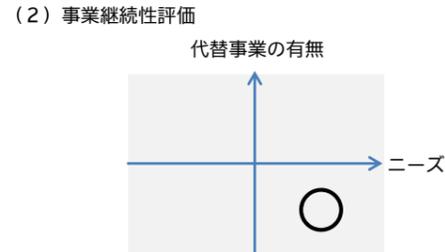


継続	一次評価コメント
	企業誘致は、雇用の創出、地域経済の活性化をもたらす必須の事業であるが、企業誘致に即効性のある活動は無い。企業訪問のほか、企業立地セミナーや展示会などを活用した地道な情報収集や情報発信が必要であるため、企業の働き方の変化にも配慮した効果的かつ効率的な企業誘致活動を継続していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、雇用の確保と地域経済の活性化を図るため、企業訪問等を行い工業団地等への企業誘致を図るものである。 令和元年度は、福島県東京事務所と連携を図りながら、281社87団体への企業・関係団体訪問を行い、西部第一工業団地では6区画を新たに分譲する等、国・県の企業立地補助金の活用や特区制度による税制優遇措置等と併せて企業ニーズの把握等、企業誘致活動の成果が出たものと考えられる。 企業の誘致は、本市における雇用機会の創出や地域の活性化に大きく寄与することから、今後においても、継続して事業を実施する。なお、COVID-19の影響や「新しい生活様式」等、新たなライフスタイルの浸透が予想されることから訪問だけでなく、企業のスタイルに合わせたテレビ会議システムの活用等について検討が必要である。 また、対象指標の「企業誘致可能件数」については、分譲済みを含めた区画数とし、成果指標を累計の分譲数または分譲率にするなど、事業進捗がわかりやすい指標の設定について検討する必要がある。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」		8.2	—	郡山地域テクノポリス推進機構、郡山商工会議所、郡山地域テクノポリス市町村協議会への資金的、人的な支援協力を行う。	情報通信、再生可能エネルギー、医療福祉関連分野などの高度技術産業の集積を図るとともに、市内企業への支援並びに市外・海外企業との連携により、新事業の創出を図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
国及び県により産業集積にかかる各種構想・計画が策定され、本市は地理的・交通上の優位性や高等教育機関、公的研究機関、産業支援機関が集積する利点があることから、高度技術産業集積に向けた施策を実施した。	東日本大震災による被害からの復興にあたり、情報通信、再生可能エネルギー、医療福祉関連分野などにおける新事業の創出を促進させるために産学官による更なる連携強化が求められている。また、水害や新型コロナウイルス感染防止対策から、企業が復旧、さらなる成長を続けるため、次世代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が重要である。	福島県においては、再生可能エネルギー及び医療機器関連産業を次世代産業の中核に位置付けており、当該産業の集積が進んでいるとともに、ICTの進展によりものづくり産業が大きな変革を遂げようとしている中で、市内外の企業や海外企業との連携を促進することで、新たな事業の創出が期待される。また、新型コロナウイルスの影響により製造業においても、産業形態のさらなる進展(ロボット、IoT、DX等)が求められる。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、産学官連携や次世代を担うものづくり人材育成を推進し、新事業創出の促進に向けた支援を続けていくことが重要である。また、台風19号を起因とする水害、新型コロナウイルスの影響により自社の復旧のための期間が長引いていると同時に、新たな働き方に対する対応が求められており、復旧復興や新たなビジネスへの支援が求められている。

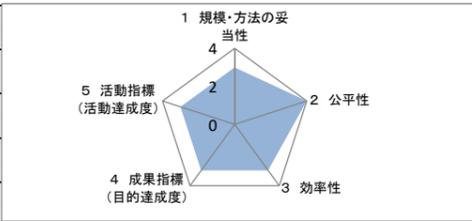
2 事業進捗等(指標等推移)		第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度		
対象指標	補助金・負担金支出団体数	団体		3		4		3										
活動指標①	補助金・負担金支出団体数	団体		3		4		3										
活動指標②	研究会等開催件数	件	15	11	15	14	15	10	15		15		15	15				
活動指標③																		
成果指標①	研究会等参加者数	名	1,000	971	1,000	1,287	1,000	682	1,000		1,000		1,000	1,000		1,000	1,000	
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	研究会等参加者1名あたりのコスト	千円		19		19		21	25		25		25	25				
単位コスト(所要一般財源から算出)	研究会等参加者1名あたりのコスト	千円		19		19		21	25		25		25	25				
事業費		千円		10,312		11,456		9,508	9,516		9,516		9,516	9,516				
人件費		千円		9,353		15,354		5,025	15,354		15,354		15,354	15,354				
歳出計(総事業費)		千円		19,665		26,810		14,533	24,870		24,870		24,870	24,870				
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0				
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0				
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0				
一般財源等		千円		19,665		26,810		14,533	24,870		24,870		24,870	24,870				
歳入計		千円		19,665		26,810		14,533	24,870		24,870		24,870	24,870				
		実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①については、郡山地域における高度技術産業の育成にあたり、郡山地域テクノポリス推進機構、郡山地域テクノポリス市町村協議会及び郡山商工会議所への支援(補助金・負担金)を行った。活動指標②については、令和元年10月の台風19号による水害の発生に伴い、複数の研究会等が中止となったことで、開催件数は14件(2018年)から10件(2019年)へ減少した。	各団体が連携して各種研修・研究会等を開催したことで、新技術の開発や新事業の創出の促進に向けた取組みが図られた。なお、令和元年10月の台風19号による水害の発生に伴い、複数の研究会等が中止となったことで、研究会等参加者数は1,287名(2018年)から682名(2019年)へ減少した。	【事業費】平成30年度まで本事業にて実施していた発明工夫展が、令和元年度から知的財産活用事業にて実施することとなったことに伴い、11,456千円から(2018年)9,508千円(2019年)へ減少した。 【人件費】平成30年度まで本事業にて実施していた発明工夫展が、令和元年度から知的財産活用事業にて実施することとなったことに伴い、15,354千円から(2018年)5,025千円(2019年)へ減少した。

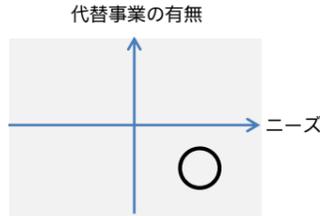
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価

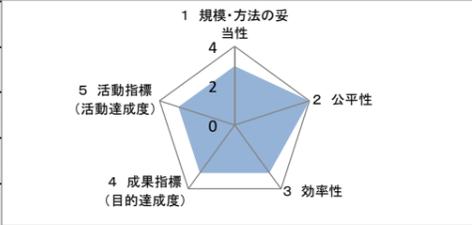


継続	一次評価コメント
	当年度においては台風19号による水害の発生に伴い、複数の研究会等が中止となったものの、開催した研究会等では、各団体が連携することで新技術の開発や新事業の創出の促進に寄与しており、今後も本事業の継続が必要である。 特に郡山地域テクノポリスものづくりイノベーションセンター入居企業が、自社技術を基とした新たな事業展開等に繋げており、当年度においては、入居企業の開発した新製品が、「MCPC award」にて奨励賞を受賞、ニューイヤー駅伝に使用されるなどの実績を上げた。 また、当センター卒業企業は、市内に新社屋を建設、事業継続すること等により、本市産業の活性化や雇用の確保に貢献している。 ※「MCPC award」…IoT/AI分野での「業務効率化」、「社会貢献の推進」、「先進的なモバイル活用」等の成果を上げた事例やサービス・ソリューションを表彰する。

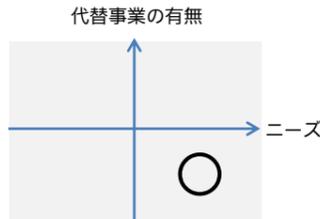
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、「郡山地域テクノポリス推進機構」、「郡山商工会議所」及び「郡山地域テクノポリス市町村協議会」に対し、負担金等を支出し、それぞれが実施する新事業創出等の活動を支援する事業である。 令和元年度は、令和元年東日本台風の影響により、複数の研究会等が中止となったことから、研究会開催件数及び研究会等参加者数ともに減少した。しかしながら、郡山テクノポリスものづくりイノベーションセンター入居企業が開発した製品が「MCPC award」において奨励賞を受賞し、ニューイヤー駅伝に使用される実績を挙げると、クオリティの高い作品開発につながっている。 新事業創出の促進に向けた支援を続けることは次世代のものづくりに関わる人材育成に寄与するとともに、ものづくりイノベーションセンター卒業企業は本市に新社屋を建設、事業継続すること等により、本市産業の活性化や雇用の確保に貢献しているため、今後も継続して事業を実施する。 なお、適切な成果指標が設定されておらず、活動の成果把握に至っていない現状にあるため、今後においては、本来の成果の把握に努め、活動にフィードバックする必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価		6455	産業イノベーション事業	産業観光部	産業創出課
政策体系		SDGs	広域事業	手段		意図(目的)	
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.2 8.3 9.b	○	・産学官連携を図るための高等教育機関、研究機関、産業支援機関と市内製造業者の連携推進事業の実施・産総研福島再生可能エネルギー研究所の持つ再生可能エネルギー技術の移転や連携による企業の技術開発を促進・ふくしま医療機器開発支援センターを核とした、医療・福祉関連機器産業における高等教育機関、医療機関と市内製造業者の連携		再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成	
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち						

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2つの拠点施設「産総研福島再生可能エネルギー研究所」及び「ふくしま医療機器開発支援センター」の立地が決定し、この拠点施設を活用した産業政策が必要となってきた。	エッセン市との交流、産総研福島再生可能エネルギー研究所、ふくしま医療機器開発支援センターを拠点とした新産業の創出及びその集積が期待されている。郡山地域研究機関ネットワーク形成会議により、地域内の課題解決のための具体的な連携を目指す。2019年、市内企業は水害や新型コロナウイルスの感染防止により経営に大きな打撃を受け事業存続の危機に瀕している。	2拠点施設を核に再生可能エネルギー関連産業や医療・福祉関連機器産業の集積・連携が進むと考えられる。エッセン市との交流や高等教育機関、郡山地域研究機関ネットワーク形成会議構成機関等との連携により、企業同士や企業と研究機関等とのマッチングが見込まれる。また、新型コロナウイルス感染防止による、産業形態(IoT,DX等)の変革推進が製造業にも求められてきている。	東日本大震災の被害から復興を目指すため、放射能問題に影響を感じさせない活力ある産業の創出、地元企業の振興、雇用の創出が求められている。また、台風19号を起因とする水害、新型コロナウイルスの影響により自社の復旧のための期間が長引いていると同時に、新たな働き方に対する対応が求められており、復旧復興や新たなビジネスへの支援が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

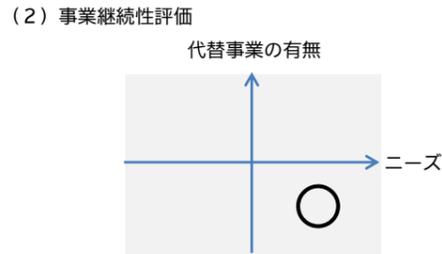
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度					
対象指標	市内製造事業所数 公的試験研究機関等 金融機関	事業所 箇所 社		415 15 18		416 16 18		406 16 18								
活動指標①	公的研究機関等との連携推進事業開催数	回	15	18	15	23	15	44	50		50		50			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	連携推進事業による共同研究等の数	件	11	15	12	21	13	24	13		13		13		13	13
成果指標②	参加人数	人	720	540	740	670	760	595	760		760		760		760	760
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	連携推進事業の参加者1人あたりのコスト	千円		64		56		54	53		53		53		53	
単位コスト(所要一般財源から算出)	連携推進事業の参加者1人あたりのコスト	千円		34		35		32	53		53		53		53	
事業費		千円		16,343		14,073		13,534	16,343		16,343		16,343		16,343	
人件費		千円		18,406		24,024		19,733	24,024		24,024		24,024		24,024	
歳出計(総事業費)		千円		34,749		38,097		33,267	40,367		40,367		40,367		40,367	
国・県支出金		千円		6,467		6,739		6,617								
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		9,875		7,334		6,916								
一般財源等		千円		18,407		24,024		19,734	40,367		40,367		40,367		40,367	
歳入計		千円		34,749		38,097		33,267	40,367		40,367		40,367		40,367	
		実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	継続	拡充	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
郡山地域に立地する14の研究機関等との連携を促進する「郡山地域ネットワーク形成会議」の開催を通じて、各機関同士の連携が図られた。各機関への訪問より課題(ニーズ)を把握し、その解決のために会議を開催したことにより、活動指標①が23回(2018)から44回(2019)へと増加した。	成果指標①については、活動指標①の研究機関等への訪問件数、連携推進事業の増加により、21件(2018年)から24件(2019年)に増加した。成果指標②については台風19号の被害により企業訪問の自粛期間があったことや新型コロナウイルスの影響により予定していた事業が中止になったことから、670人(2018年)から595人(2019年)に減少した。	【事業費】 エッセン市への職員視察団派遣の規模を縮小し、旅費の支出が減少していることから、14,073千円(2018)から13,477千円(2019)に減少した。 【人件費】 各事業の企画・準備・実施において主担当職員を中心に、係員でワークシェアリングを実施し効率的に業務に取り組んだことにより、24,024千円(2018年)から19,733千円(2019年)に減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

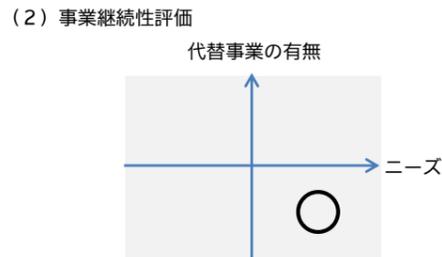


継続	一次評価コメント
	ふくしま医療機器開発支援センターとの連携により、市内企業の医療・福祉関連機器産業への参入・事業化が促進されている。また、郡山地域研究機関ネットワーク形成会議構成機関である福島県農業総合センターの研究開発成果である「エゴマ自動選別機」の事業化を市内企業、郡山地域テクノポリス推進機構、福島県発明協会の連携により実施した。再生可能エネルギー分野についても福島再生可能エネルギー研究所のシーズ支援プログラムにおける市内企業の採択や日本大学工学部との共同実験、ドイツエッセン市で開催される世界最大規模の再生可能エネルギー展示会(E-World)への市内企業の出展を支援した。今後も、産学官連携により、産業の変革に対応するための支援を実施するために、本事業を継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、再生可能エネルギー分野及び医療福祉分野を中心とした新たな産業の創出、関連産業の集積及び育成を推進するための事業である。令和元年度は、「郡山地域ネットワーク会議」に参加している各機関への訪問により課題とニーズを把握し、その解決のための会議を開催したことにより、連携推進事業開催数が増加した。共同研究等については、令和元年度東日本台風の影響による訪問自粛等により、参加人数は減少しているが、共同研究数は昨年度を上回っており、活動の成果がみとれる。また、地元企業等と郡山市経済交流使節団としてエッセン市を訪れ、エネルギー産業の国際見本市である「E-world energy & water 2020」に参加するなど、本市が進めている再生可能エネルギー産業分野等のさらなる振興とエッセン市の都市間連携の促進を図ってきたところである。今後も、産総研福島再生可能エネルギー研究所(FREA)やふくしま医療機器開発支援センターをはじめとした関係機関との連携を推進するほか、ドイツ・エッセン市との都市間協力に関する覚書に基づき、産業分野での交流・連携加速化を図る必要があることから、継続して事業を実施する。なお、適切な成果指標が設定されておらず、活動の成果把握に至っていない現状にあるため、今後においては、本来の成果の把握に努め、活動にフィードバックする必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.2 8.3 9.b	-	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図るため産業団地開発構想を策定する。	医療機器等の成長期待分野を中心とする関連企業や研究機関等の集積を図る。
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
これまでの産業に代わり、新たな成長分野での潜在需要に着目した新規事業化の動きとそのための国内設備投資(拠点新設等の国内立地)が徐々に増加傾向である。	「ふくしま医療機器開発支援センター」の開所や「郡山富田駅」の開業、県中児童相談所の区域内への移転整備計画など、当該エリアの土地の利活用に向けた動きが活発になってきている。 また、国・県において示された世界最先端の健康立国、全国トップレベルの健康長寿県の実現を目指す取り組みや、本市においても「健康」をキーワードに先導的な取り組みを行う「郡山市SDGs未来都市計画」を策定するなど、健康・医療に関する取り組みが顕著になってきている。	医療機器分野は高齢者人口の増加を背景に市場の着実な拡大が見込まれ、中長期的な市場の拡大が予測される。 当該エリアにおいて、医療機器関連産業分野を中心とする新たな産業の集積拠点の形成がなされると、「ふくしま医療機器開発支援センター」との連携により、健康・医療に関する取り組みを進めるうえでの県内の拠点となり得るとともに、「こおりやま広域連携中枢都市圏」における医療・福祉機器産業等との連携が期待される。	令和元年度に取りまとめた「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」の公表後、昨年の台風第19号により被災した市内の企業を含む県内外の医療機器関連の企業等から、当該エリアの整備予定等についての問い合わせが増えてきている。

2 事業進捗等(指標等推移)

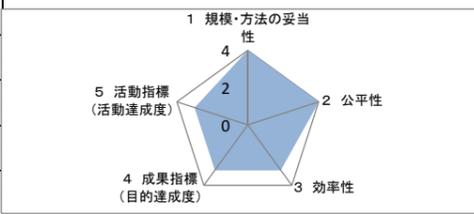
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針			
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	開発面積	ha		0		0		0		0										
活動指標①	産業団地開発構想の策定	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
活動指標②	懇談会の開催	回	2	1	3	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2					
活動指標③																				
成果指標①	成長産業関連企業の誘致	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	3	
成果指標②																				
成果指標③																				
単位コスト(総コストから算出)		千円		-		-														
単位コスト(所要一般財源から算出)		千円		-		-														
事業費		千円		51		55		6	256		256		256		256		256			
人件費		千円		1,989		6,082		3,843	6,082		6,082		6,082		6,082		6,082		6,082	
歳出計(総事業費)		千円		2,040		6,137		3,849	6,338		6,338		6,338		6,338		6,338		6,338	
国・県支出金		千円		0		0		0			0		0		0		0		0	
市債		千円		0		0		0			0		0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0			0		0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0			0		0		0		0		0	
一般財源等		千円		2,040		6,137		3,849	6,338		6,338		6,338		6,338		6,338		6,338	
歳入計		千円		2,040		6,137		3,849	6,338		6,338		6,338		6,338		6,338		6,338	
		実計区分		評価結果		継続		改善		改善		継続		継続		継続		継続		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
「郡山市医療機器産業集積懇談会」については、市街化調整区域地区計画運用指針の策定状況や福島県の動向を踏まえ、懇談会委員との調整の結果、令和元年度第2回目の懇談会を次年度に開催することとなったため、計画より少なくなっている。 懇談会の意見交換内容や福島県との協議内容を踏まえ、平成27年度に策定した「(仮称)メディカルヒルズ郡山基本構想」をベースに、基本構想に「具体的な機能の考え方」を加えた「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」として令和元年度に取りまとめを行ったところであり、産業団地開発構想の策定には至っていないが、今後の開発構想策定の土台となる部分をまとめあげることができた。	「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」を取りまとめたところであるが、基本構想の推進にあたっては、福島県や民有地所有者等との合意形成や調整など、多くの課題調整が必要なことから、成長産業関連企業の誘致には至っていない。 しかしながら、「基本構想2.0」及び都市整備部で策定した当該エリアの「市街化調整区域地区計画運用指針」により、基本構想の実現に向けた考え方や手法を明確し、民間活力の活用も含めた多様な土地利用が可能となる土台ができたことから、企業等の進出を推進する上で大きな前進を図ることができた。	【事業費】 今年度は、「基本構想2.0」の取りまとめに伴う関係課協議や全庁的な意見照会等の庁内業務が多く、福島県との協議等の庁外の業務が昨年度と比較して少なかったため、旅費交通費が減となり、事業費が減少している。 【人件費】 「基本構想2.0」の取りまとめにあたって、事前に関係課と摺り合せを行い、対象や内容を絞り込んだ協議調整を行ったことにより、素案作成や意見照会に係る事務量の軽減が図られ、人件費が減少した。

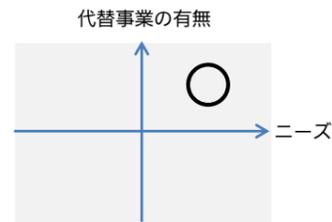
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価

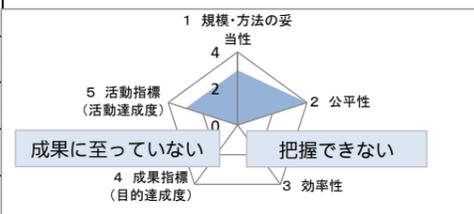


継続	一次評価コメント
継続	【一次評価コメント】 当該エリア(旧県農業試験場跡地周辺)の土地の利活用について、昨年度までの県及び都市整備部との協議調整の結果、利活用方針や進め方について、合意形成が図られたことから、令和元年度に基本構想のブラッシュアップにより「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」を取りまとめ、都市整備部においても当該エリアの地区計画運用指針を策定したところであり、県においても県有地の利活用に向けた検討を進めているところである。 本事業を進めるにあたっては、県との協議調整が重要であり、県から求められている『当該エリアに求められる機能についての市の考えを具体的に示す』ことについて、「基本構想2.0」の取りまとめにより、大幅な進捗が図られたことから、指標には直結しないが成果としては十分に達成しているものと思われる。

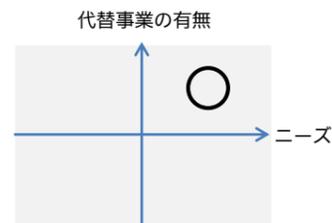
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 成果指標(目的達成度)	成果に至っていない
5 活動指標(活動達成度)	3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、医療機関、大学、県等と連携し、郡山市内に「ふくしま医療機器開発支援センター」を核とした医療機器関連産業の集積を図るものである。 令和元年度は、懇談会の開催については委員との調整の結果1回のみ開催となったものの、懇談会の意見を踏まえ、基本構想をブラッシュアップした「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」を作成し、公表したところである。その結果、市内の企業を含む県内外の企業等から、整備予定等の問い合わせが増え、当該事業への企業等の関心の高さが伺える。 「メディカルヒルズ郡山基本構想2.0」に基づき、ふくしま医療機器開発支援センター周辺の開発を進めることは、医療機器関連企業や研究機関の進出・集積が期待でき、本市の活性化にも大きく寄与することから、今後も引き続き医療機器関連団体、大学、金融機関、福島県等の関係機関との連携を図りながら継続して事業を実施し、求められる機能等についての調整及び検討を進める必要がある。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	10023	知的財産活用推進事業	産業観光部	産業創出課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	I「産業・仕事の未来」	9.b	○	知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援を推進し、企業の「稼ぐ力」を向上させることを通じ、地域の活性化及び産業の振興を図る。		
施策	1 みんなが誇れる「郡山といえばこれ!」という産業があるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
知的財産の創造、保護及び活用に関する施策を集中的かつ計画的に推進するため、平成15年3月、内閣に知的財産戦略本部が設置され、毎年知的財産推進計画が策定されている。 郡山市は平成30年2月に日本弁理士会と「知的財産の活用による地域の活性化と産業の振興のための協力に関する協定」を締結した。	本市の産業を取り巻く環境が大きく変化中、産学金官連携による産業振興の取り組みが進められている。また、企業が成長を続け、新たな価値を生み出していくには、次代を担う創造性豊かなものづくり人材の育成が急務である。日本弁理士会との協定や神奈川県川崎市との連携により、知的財産の活用による企業支援、地域の活性化や産業振興が求められている。	経済産業省特許庁の福島知財活用プロジェクトや福島県の知財活用支援事業、そして日本弁理士会による福島知財支援計画といった、知的財産を活用した地域活性化、産業振興の取り組みが強化されている。そのような中で、産学金官連携による企業支援ネットワークの構築や企業訪問に加え、発明工夫展の開催等による次代を担うものづくり人材の育成が求められる。	本市の産業を取り巻く環境の変化に対応し、企業がより一層競争力を高め、持続的に発展していくため、産学金官連携や次代を担うものづくり人材の育成が求められている。

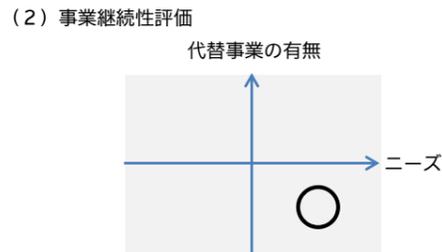
2 事業進捗等(指標等推移)		第5次総合計画十次実施計画	まちづくり基本指針一次実施計画	まちづくり基本指針二次実施計画	まちづくり基本指針三次実施計画	まちづくり基本指針四次実施計画	五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	①小学生以上の人口 ②市内事業所 ③研究機関等	人 事業所 箇所										
活動指標①	ワークショップ等の開催	回			2	2						
活動指標②	ワークショップ等開催案内等配布先	箇所			50	86	50		50	50		
活動指標③	発明工夫展開催案内等配布先	施設				252						
成果指標①	ワークショップ等参加者数	人			100	118	100		100	100		
成果指標②	発明工夫展出品件数	件	100	128	100	103	100	100	100	100		
成果指標③												
単位コスト(総コストから算出)	ワークショップ等参加者1名あたりのコスト	千円				63	162		162	162		
単位コスト(所要一般財源から算出)	ワークショップ等参加者1名あたりのコスト	千円				60	162		162	162		
事業費		千円				1,577	1,168		1,168	1,168		
人件費		千円				12,465	15,000		15,000	15,000		
歳出計(総事業費)		千円				14,042	16,168		16,168	16,168		
国・県支出金		千円										
市債		千円										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円										
その他		千円				580						
一般財源等		千円				13,462	16,168		16,168	16,168		
歳入計		千円				14,042	16,168		16,168	16,168		
	実計区分	評価結果				新規	継続	継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①,②については、本年度新規事業であるため増減比較はできないが、関係機関の協力を得て事業内容の充実を図った。また、開催案内についても、産業支援機関との連携した企業訪問により、参加対象者に開催趣旨等を直接説明できたことが、参加者の確保につながった。 活動指標③については、昨年度までは新事業創出促進事業にて計上。関係団体へ直接訪問する協力依頼やチラシの配布により、昨年度の実績値が194施設から、252施設へ増加した。	成果指標①については新規事業であるため増減比較はできないが、市と産業支援機関が連携した企業への訪問や周知を展開できたことが参加者の獲得につながった。 成果指標②については、2018年度は新事業創出促進事業に計上。実績値が103件(2018)から106件(2019)と増加しており、出展作品が上位展(福島県発明展)で入賞する等、質の高い作品が継続して出品された。	【事業費】 ワークショップ等の開催にかかる講師謝礼、旅費等に使用した。 また、発明工夫展事業費については、2018年本市において開催された全国少年少女発明クラブ創作展開催負担金100万円があったため、1,271,496円(2018)から249,209円(2019)に減少した。 【人件費】 事業の担当職員を中心に係員でワークシェアリングすることで効率的に事業に取り組んだ。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

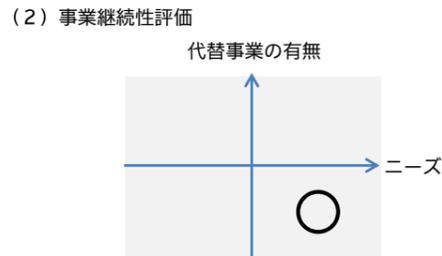


継続	一次評価コメント
	知的財産に関する普及啓発、人材育成及び知的財産の利活用に向けた支援をすることで市内企業に対して、下請け企業から研究開発型企業への展開を推進した。事業を開催する中で、参加した企業の新たなビジネスチャンスや自社の有する技術をプレゼンテーションする機会を提供でき、大部分の参加者からも評価されたことから継続して事業を実施する。 また、発明工夫展について、ものづくりに対する啓発、人材育成のための事業であり、出品数も103件(2018)から106件(2019)に増加していることに加え、上位展で入賞するといった実績も伴っていることから、今後も事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	R1新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、協定を締結している各種団体や企業等と連携し、知的財産に関する普及啓発、人材育成及び中小企業における利活用までを一体的に支援し、地域の活性化及び産業の振興を図るものである。 令和元年度は、県外自治体とも連携して企業の特許取得に向けた支援を行うとともに、2回のワークショップを開催し計画値を超える参加があり、多くの参加者から好評を得ることができた。また、発明工夫展には106件の出品があり、その中の作品が上位展である福島県発明展で入賞するなど、着実に成果が出始めている。 企業がより一層競争力を高め、持続的に発展していくためには、産学金官連携や次代を担うものづくり人材の育成が求められていることから、今後も継続して事業を実施する。なお、COVID-19の影響や「新しい生活様式」等、新たなライフスタイルの浸透が予想されることから、各企業のビジネススタイルに合わせた形での事業展開方法等について検討していく必要がある。 また、適切な成果指標が設定されておらず、活動の成果把握に至っていない現状にあるため、今後においては、本来の成果の把握に努め、活動にフィードバックする必要がある。